

**ヴァンエック・ベクトル半導体ETF
運用報告書(全体版)**

(2018年9月30日に終わる年度)

1. 運用の経過

ヴァンエック・ベクトル半導体ETF(SMH)(以下、「ファンド」)は、MVIS米国上場半導体25指数(以下、「対象指数」)の指数値と投資収益に、手数料及び経費控除前で、できるだけ連動する投資成果を上げることを目指します。

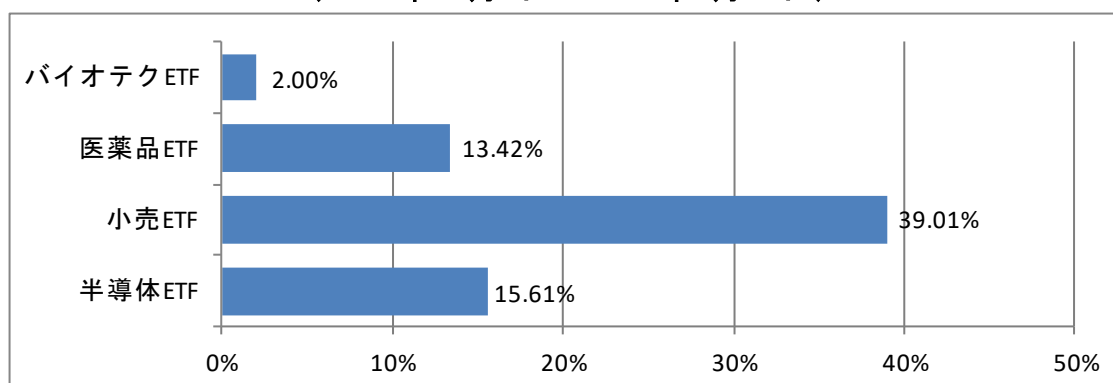
2018年9月30日に終わる1年間(以下、「当年度」)、ファンドと対象指数のトータル・リターンはそれぞれ15.61%と15.57%でした。

業界の売上高、引き続き活況

ファンドの当年度トータル・リターンは15.61%と堅調でした。世界の半導体売上高は2016年を上回る4,122億ドルとなり、同年12月(380億ドル)と第4四半期(1,140億ドル)は過去最高を記録しました。2018年に入ってから売上は好調で、第1四半期は前年同期比20%増の1,111億ドルでした。第2四半期も好調が続き、7月は世界の売上高が過去最高の395億ドルに達し、8月は7月を上回る400億ドルとなりました。時価総額上位銘柄が引き続きファンドのパフォーマンスのけん引役で、最もパフォーマンスが良かったのは米国のアドバンスト・マイクロ・デバイセズ(Advanced Micro Devices、当年度末現在ファンド純資産の4.23%)、エヌビディア(NVIDIA、同8.2%)、インテル(Intel、同10.4%)です。一方、NXPセミコンダクターズ(NXP Semiconductors、同4.2%)、アプライド・マテリアルズ(Applied Materials、同4.4%)、ラム・リサーチ(Lam Research、同4.2%)がファンドのパフォーマンスを最も押し下げました。

ヴァンエック・ベクトルの業種別株式に投資するETFの当年度のトータル・リターンは、下記のグラフ(日本の投資信託及び投資法人に関する法律による届出を行なった4銘柄のみを取り上げています)に示す通りです。

ヴァンエック・ベクトル業種別ETFのトータル・リターン
(2017年10月1日～2018年9月30日)



出所: ヴァンエック

注: リターンは、NAV(基準価額)に基づいています。パフォーマンスは過去のパフォーマンスであり、将来の結果を保証するものではありません。ファンドのパフォーマンス情報は、アドバイザーによる手数料の一部放棄や経費の一部負担を反映しています。こうした手数料の放棄や経費の負担がなかった場合には、投資リターンは低下します。ファンドの投資リターンと価値は変動するので、売却時には当初のコストを上回ることも下回ることもあります。現在のパフォーマンスは、上記のパフォーマンスを下回る場合も上回る場合もあります。

パフォーマンス比較

2018年9月30日現在(未監査)

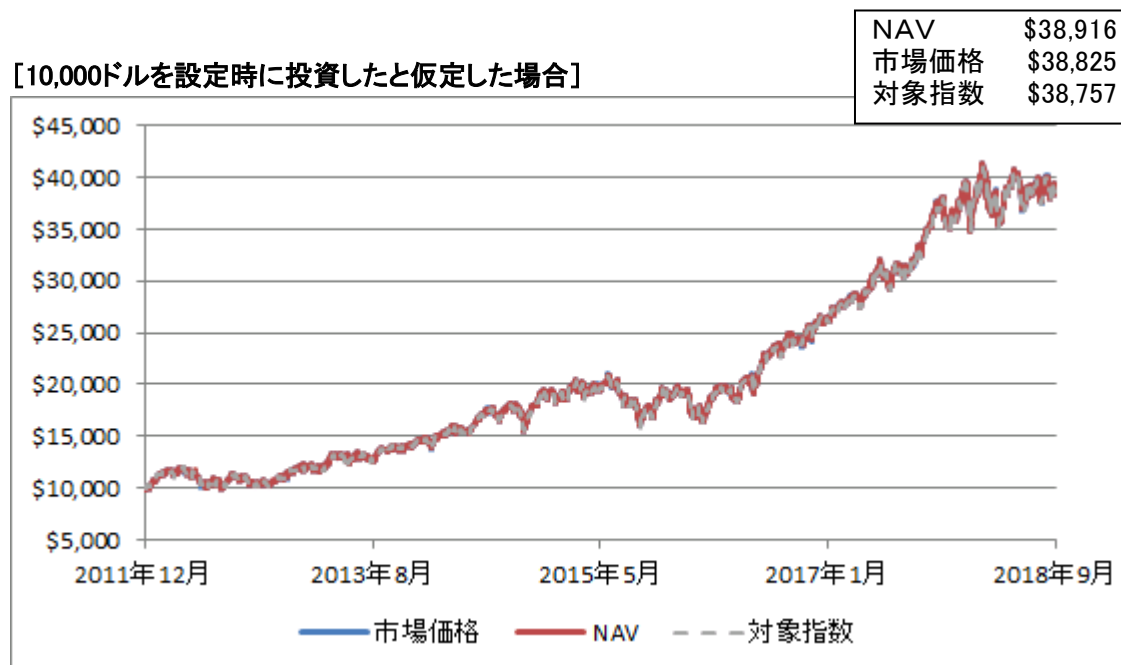
トータル・リターン

	年率換算前			年率換算後		
	市場価格	NAV	対象指数*	市場価格	NAV	対象指数*
1年	15.68%	15.61%	15.57%	15.68%	15.61%	15.57%
5年	186.16%	186.05%	185.72%	23.40%	23.39%	23.36%
設定**来	288.25%	289.16%	287.57%	22.15%	22.19%	22.11%

* MVIS米国上場半導体25指数(MVSMHTR)は、ルールに基づく修正時価総額加重平均の浮動株調整指数です。この指数は、半導体や半導体装置の生産など半導体からの収入が売上高の50%以上を占めるような米国上場企業について、最も時価総額が大きく、かつ、流動性の高い普通株と預託証券の全体的なパフォーマンスを計測することを目的としています。

** 2011年12月20日。なお、上場日は2011年12月21日です。

[10,000ドルを設定時に投資したと仮定した場合]



パフォーマンスは過去のパフォーマンスであり、将来の結果を保証するものではありません。投資リターンは、分配金及び売却益について税引前の数値です。

市場価格は、主な上場取引所の終値です。ファンド設定日から上場日の前日までは、NAVを市場価格の代わりに使っています。

パフォーマンスは過去のパフォーマンスであり、将来の結果を保証するものではありません。ファ

ンドのパフォーマンス情報は、アドバイザーによる手数料の一部放棄や経費の一部負担を反映しています。こうした手数料の放棄や経費の負担がなかった場合には、投資リターンは低下します。投資リターンは、分配金及び売却益について税引前の数値です。

ファンドの投資リターンと価値は変動するので、売却時には当初のコストを上回ることも下回ることもあります。パフォーマンスは、記載のパフォーマンスを上回ることも下回ることもあります。ファンドのリターンは、配当金と譲渡益(キャピタルゲイン)からの分配金を再投資したという前提で計算されています。直近の月末までのパフォーマンスについては、電話800.826.2333又はウェブサイトvaneck.comでご照会ください。

ファンドを一口単位で償還することはできません。ファンドは、「設定ユニット」と呼ばれる大口の指定された口数で認定ブローカー・ディーラーを通してのみNAV(基準価額)で発行および償還されます。それ以外の場合は、取引所を通してのみ売買できます。ファンドが市場で取引される際には、NAVにプレミアムまたはディスカウントが付いた価格で取引される場合があります。

ヴァンエック・ベクトル・シリーズのETFの基準価額(NAV)は、毎日の取引終了時点で計算され、1口あたりの価額を表わします。基準価額は、ファンドの資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額を発行済口数で割ることによって求められます。基準価額は、ETFの日中の取引価格と必ずしも同じではありません。投資家はヴァンエック・ベクトル・シリーズのETFを基準価額で売買できるわけではありません。

指数のリターンは配当の再投資を前提としたものであり、ファンドに係る運用手数料や売買経費を反映したものではありません。指数の算出にあたっては、源泉徴収税を考慮に入れているものもあります。指数に直接投資することはできません。実際にファンドに投資した場合のリターンは、投資タイミング、投資額、手数料、経費などの違いにより、記載の数値と異なる場合があります。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

MVIS米国上場半導体25指数は、アドバイザーのヴァンエック・アソシエイツ・コーポレーションの100%子会社であるMVインデックス・ソリューションズ GmbHが提供しています。指数提供者はファンドのスポンサーではなく、ファンドの支持や促進を行なうものでもありません。また、ファンドやいかなる有価証券についても責任を負いません。

市場価格とNAV(基準価額)の乖離率は、市場価格>NAVの場合はプレミアム、市場価格<NAVの場合はディスカウントと呼ばれています。ファンドのプレミアム/ディスカウント情報については、当社ウェブサイトwww.vaneck.comをご覧ください。

2. 運用状況の推移

(1) 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(日本円)	(米ドル)	(日本円)
2012年9月末日	282,396,846	32,071,809,800	31.66	3,596
2013年9月末日	262,016,606	29,757,225,943	39.88	4,529
2014年9月末日	414,958,973	47,126,890,564	51.10	5,803
2015年9月末日	190,923,146	21,683,141,691	49.97	5,675
2016年9月末日	577,130,240	65,544,681,357	69.36	7,877
2017年9月末日	800,052,657	90,861,980,255	93.34	10,601
2017年10月末日	1,023,610,037	116,251,391,866	101.64	11,543
2017年11月末日	1,230,038,725	139,695,497,985	100.24	11,384
2017年12月末日	979,847,220	111,281,248,760	97.78	11,105
2018年1月末日	1,072,554,791	121,810,047,557	106.50	12,095
2018年2月末日	1,551,367,662	176,188,825,418	106.47	12,092
2018年3月末日	1,071,772,276	121,721,177,380	104.35	11,851
2018年4月末日	1,231,108,239	139,816,962,694	97.16	11,034
2018年5月末日	1,293,642,318	146,918,958,088	107.17	12,171
2018年6月末日	1,135,213,880	128,926,240,349	102.54	11,645
2018年7月末日	1,295,842,097	147,168,786,908	106.47	12,092
2018年8月末日	1,047,794,121	118,997,978,267	108.91	12,369
2018年9月末日	1,215,323,750	138,024,318,288	106.41	12,085

(注) アメリカ合衆国ドル(以下「ドル」という。)の円貨換算は、2018年9月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ドル=113.57円)による。以下同じ。

(2) 分配の推移

分配落ち日	支払日	一口当たり分配金 (米ドル)	(日本円)
2012年12月24日	2012年12月31日	0.7000	79.50
2013年12月23日	2013年12月30日	0.6590	74.84
2014年12月22日	2014年12月29日	0.6320	71.78
2015年12月21日	2015年12月28日	1.1410	129.58
2016年12月19日	2016年12月23日	0.5760	65.42
2017年12月18日	2018年12月22日	1.3960	158.54

3. 計算期間の末日における純資産額計算書

(2018年9月30日現在)

		(千米ドル)	(千円)
a	資産総額	1,263,984	143,550,651
b	負債総額	48,660	5,526,332
c	純資産総額(a-b)	1,215,324	138,024,318
d	発行済口数	11,420,937口	
e	基準価額(c/d)	106.41米ドル	12,085円

4. 投資有価証券の主な銘柄

投資明細書

2018年9月30日現在

株式数(株)	銘柄名	価額(米ドル)
普通株式：99.9%		
オランダ：9.4%		
338,235	ASML Holding NV (USD) †	\$63,594,945
600,763	NXP Semiconductors NV (USD) *	51,365,237
		<u>114,960,182</u>
スイス：2.2%		
1,434,266	STMicroelectronics NV (USD) †	26,304,439
台湾：11.5%		
3,168,444	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd. (ADR)	<u>139,918,487</u>
アメリカ：76.8%		
1,670,930	Advanced Micro Devices, Inc. *	51,615,028
587,089	Analog Devices, Inc.	54,282,249
1,388,762	Applied Materials, Inc.	53,675,651
258,208	Broadcom, Inc.	63,707,660
531,484	Cadence Design Systems, Inc. *	24,086,855
2,681,708	Intel Corp.	126,817,971
269,339	KLA-Tencor Corp.	27,394,470
338,717	Lam Research Corp.	51,383,369
1,219,671	Marvell Technology Group Ltd.	23,539,650
459,662	Maxim Integrated Products, Inc.	25,920,340
388,052	Microchip Technology, Inc. †	30,621,183
1,278,226	Micron Technology, Inc. *	57,814,162
353,570	NVIDIA Corp.	99,360,241
735,125	ON Semiconductor Corp. *	13,548,354
183,969	Qorvo, Inc. *	14,145,376
848,065	Qualcomm, Inc.	61,086,122
331,730	Skyworks Solutions, Inc.	30,091,228
336,360	Teradyne, Inc.	12,438,593
567,899	Texas Instruments, Inc.	60,929,884
96,998	Universal Display Corp. †	11,436,064
494,260	Xilinx, Inc.	<u>39,624,824</u>
		<u>933,519,274</u>
普通株式合計		
(取得原価：\$1,324,421,077)		<u>\$1,214,702,382</u>
口数	銘柄名	価額(米ドル)
マネー・マーケット・ファンド：0.1%		
(取得原価：\$743,819)		
743,819	Dreyfus Government Cash Management Fund – Institutional Shares	<u>743,819</u>

財務諸表に対する注記をご参照ください。

元本	契約内容	価額(米ドル)
貸付証券の担保として保有する短期投資: 3.7%		
買戻し契約: 3.7%		
	Citigroup Global Markets, Inc.を相手方とする2018年9月28日付買戻し契約。利率2.26%、満期2018年10月1日、代金	
\$10,726,872	\$10,728,892。(担保: 利率0.00%~11.00%、満期日2018年10月15日~2057年2月1日の米国債及び政府機関債、経過利息を含む評価額は\$10,941,410。)	\$10,726,872
	Credit Agricole CIBを相手方とする2018年9月28日付買戻し契約。利率2.24%、満期2018年10月1日、代金\$2,256,062。(担保: 利率3.00%、満期日2049年9月9日の米国債及び政府機関債、経過利息を含む評価額は\$2,300,754。)	
2,255,641		2,255,641
	Daiwa Capital Markets America, Inc.を相手方とする2018年9月28日付買戻し契約。利率2.27%、満期2018年10月1日、代金	
10,726,872	\$10,728,901。(担保: 利率0.00%~8.88%、満期日2018年10月25日~2049年9月9日の米国債及び政府機関債、経過利息を含む評価額は\$10,941,410。)	10,726,872
	Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith, Inc.を相手方とする2018年9月28日付買戻し契約。利率2.27%、満期2018年10月1日、代金\$10,728,901。(担保: 利率2.32%~4.50%、満期日2026年2月1日~2048年8月1日の米国債及び政府機関債、経過利息を含む評価額は\$10,941,409。)	
10,726,872		10,726,872
	Nomura Securities International, Inc.を相手方とする2018年9月28日付買戻し契約。利率2.27%、満期2018年10月1日、代金	
10,726,872	\$10,728,901。(担保: 利率0.00%~9.50%、満期日2018年9月30日~2068年8月20日の米国債及び政府機関債、経過利息を含む評価額は\$10,941,409。)	10,726,872
貸付証券の担保として保有する短期投資合計		
(取得原価: \$45,163,129)		45,163,129
投資合計: 103.7%		
(取得原価: \$1,370,328,025)		1,260,609,330
その他資産を上回る負債: (3.7)%		(45,285,580)
純資産総額: 100.0%		<u>\$1,215,323,750</u>

ADR 米国預託証券

USD 米ドル

* 無配証券

† 全部又は一部を貸し付けている証券。貸付証券の市場価額の合計は、\$44,246,273。

財務諸表に対する注記をご参照ください。

セクター別投資金額 (貸付証券の担保を除く)	投資割合(%)	価額
情報テクノロジー(IT)	16.5%	\$200,766,516
半導体装置	17.1%	208,487,028
半導体	66.3%	805,448,838
MMF	0.1%	743,819
	100.0%	\$1,215,446,201

ファンドの投資評価のインプットは2018年9月30日現在、以下の通りです。

	レベル1 市場価格	レベル2 重要な観察可能なインプット	レベル3 重要な観察不可能なインプット	合計
普通株*	\$1,214,702,382	\$ -	\$ -	\$1,214,702,382
MMF	\$743,819			\$743,819
買戻し契約	-	45,163,129	-	45,163,129
合計	\$1,215,446,201	\$45,163,129	\$ -	\$1,260,609,330

* 地域別分布については、「投資明細書」をご参照ください。

2018年9月30日に終わる年度には、レベル間の移転はありませんでした。

財務諸表に対する注記をご参照ください。

5. 計算期間の末日における貸借対照表並びに当該期間中の損益及び剰余金 計算書並びにこれらの注記表

ヴァンエック・ベクトル半導体ETF貸借対照表

2018年9月30日現在

	米ドル	円
資産の部:		
投資評価額(1)(2)	\$1,215,446,201	¥138,038,225,048
貸付有価証券の担保である短期投資(3)	45,163,129	5,129,176,561
現金	3,286,024	373,193,746
外貨建て現金評価額(4)	-	-
未収勘定:		
売却投資有価証券	-	-
売却資本受益証券	-	-
未収金(アドバイザー)	-	-
配当金	77,267	8,775,213
前払費用	11,271	1,280,047
資産の部合計	1,263,983,892	143,550,650,614
負債の部:		
未払勘定:		
購入投資有価証券	3,153,296	358,119,827
貸付有価証券担保	45,163,129	5,129,176,561
クレジット・ライン	-	0
償還株式	5,291	600,899
未払金(アドバイザー)	161,481	18,339,397
未払金(カストディアン)	-	-
繰延理事手数料	28,957	3,288,646
未払費用	147,988	16,806,997
負債の部合計	48,660,142	5,526,332,327
純資産	\$1,215,323,750	¥138,024,318,288
発行済受益証券数	11,420,937	-
基準価額(1口あたりNAV)	\$106.41	¥12,085
純資産内訳:		
払込資本	\$1,321,843,457	¥150,121,761,411
未実現純評価益(評価損)	-	0
未分配投資純利益(損失)	(106,519,707)	(12,097,443,124)
累積実現純利益(損失)	-	0
	\$1,215,323,750	¥138,024,318,288
(1) 貸付有価証券評価額	\$44,246,273	¥5,025,049,225
(2) 投資原価	\$1,325,164,896	¥150,498,977,239
(3) 貸付有価証券担保の短期投資原価	\$45,163,129	¥5,129,176,561
(4) 外貨建て現金原価	-	-

財務諸表に対する注記をご参照ください。

ヴァンエック・ベクトル半導体ETF損益計算書

2017年9月30日に終わる年度

	米ドル	円
収益:		
配当金	\$18,391,578	¥2,088,731,513
有価証券貸付収益	163,108	18,524,176
外国税源泉徴収額	(847,103)	(96,205,488)
収益合計	17,707,583	2,011,050,201
費用:		
運用手数料	4,141,680	470,370,598
専門家手数料	125,980	14,307,549
保険	6,431	730,369
理事の手数料と経費	43,055	4,889,756
受益者への報告	81,139	9,214,956
インディカティブ・オブティマイズト・ポートフォリオ・ハリユー手数料	4,994	567,169
カストディアン手数料	37,001	4,202,204
登録手数料	5,379	610,893
名義書換入手数料	2,406	273,249
ファンド会計手数料	71,503	8,120,596
利息	45,186	5,131,774
その他	26,916	3,056,850
費用合計	4,591,670	521,475,962
放棄した運用手数料	(404,804)	(45,973,590)
アドバイザーが負担した経費	-	-
純費用	4,186,866	475,502,372
投資純利益(損失)	13,520,717	1,535,547,830
実現純利益(損失)内訳:		
投資	(4,055,269)	(460,556,900)
現物償還	261,046,025	29,646,997,059
外国通貨取引及び外貨建て資産・負債	-	-
実現純利益(損失)	256,990,756	29,186,440,159
未実現評価益(評価損)の変動内訳:		
投資	(105,630,663)	(11,996,474,397)
外国通貨取引及び外貨建て資産・負債	-	-
未実現評価益(評価損)の純変動	(105,630,663)	(11,996,474,397)
運用による純資産の純増(純減)	\$164,880,810	¥18,725,513,592

財務諸表に対する注記をご参照ください。

ヴァンエック・ベクトル半導体ETF純資産変動計算書

2018年9月30日に終わる年度

	米ドル	円
運用:		
投資純利益(損失)	\$13,520,717	¥1,535,547,830
実現純利益(損失)	256,990,756	29,186,440,159
アドバイザーからの払い戻し*	-	-
未実現評価益(評価損)の純変動	(105,630,663)	(11,996,474,397)
運用による純資産の純増(純減)	164,880,810	18,725,513,592
受益証券保有者への分配:		
投資純利益の分配	(10,499,228)	(1,192,397,324)
実現純利益(キャピタルゲイン)からの分配	-	-
分配金の合計	(10,499,228)	(1,192,397,324)
受益証券の資本取引:**		
受益証券売却受取額	19,908,451,210	2,261,002,803,920
受益証券償還費用	(19,647,561,699)	(2,231,373,582,155)
受益証券の資本取引による純資産の純増(純減)	260,889,511	29,629,221,764
純資産の増加(減少)	415,271,093	47,162,338,032
期首純資産	800,052,657	90,861,980,255
期末純資産†	\$1,215,323,750	¥138,024,318,288
** 受益証券(無額面)の発行および償還口数		
受益証券売却口数	191,750,000口	
受益証券償還口数	(188,900,000口)	
純増(純減)	2,850,000口	

*「財務諸表に対する注記」の注3をご参照ください。

財務諸表に対する注記をご参照ください。

ヴァンエック・ベクトル半導体ETF純資産変動計算書

2016年7月30日に終わる年度

	米ドル	円
運用:		
投資純利益(損失)	\$9,564,945	¥1,086,290,804
実現純利益(損失)	221,347,767	25,138,465,898
アドバイザーからの払い戻し*		0
未実現評価益(評価損)の純変動	(6,994,961)	(794,417,721)
運用による純資産の純増(純減)	<u>223,917,751</u>	<u>25,430,338,981</u>
受益証券保有者への分配:		
投資純利益の分配	(4,764,060)	(541,054,294)
実現純利益(キャピタルゲイン)からの分配	—	—
分配金の合計	<u>(4,764,060)</u>	<u>(541,054,294)</u>
受益証券の資本取引:**		
受益証券売却受取額	10,938,048,365	1,242,234,152,813
受益証券償還費用	<u>(10,934,279,639)</u>	<u>(1,241,806,138,601)</u>
受益証券の資本取引による純資産の純増(純減)	<u>3,768,726</u>	<u>428,014,212</u>
純資産の増加(減少)	222,922,417	25,317,298,899
期首純資産	<u>577,130,240</u>	<u>65,544,681,357</u>
期末純資産†	<u><u>\$800,052,657</u></u>	<u><u>¥90,861,980,255</u></u>
** 受益証券(無額面)の発行および償還口数		
受益証券売却口数	137,800,000口	
受益証券償還口数	<u>(137,550,000口)</u>	
純増(純減)	<u><u>250,000口</u></u>	

*「財務諸表に対する注記」の注3をご参照ください。

財務諸表に対する注記をご参照ください。

財務諸表に対する注記

ヴァンエック・ベクトルETFトラスト

2018年9月30日

注1 ファンド概要

ヴァンエック・ベクトルETFトラストは、1940年投資会社法（修正を含む）において登録されたオープン・エンド型投資会社です。トラストは、デラウェア州の法定信託として2001年3月15日に設定されました。トラストはシリーズ・ファンドとして運営されており、2018年9月30日現在、55の投資ポートフォリオを提供しています。

以下、ヴァンエック・ベクトル半導体ETF（以下、「ファンド」ないし「当ファンド」）に関する事項のみを記述します。

ファンドは、投資家に有価証券のポートフォリオを買い入れる機会を提供することを目的として設立されました。ファンドのポートフォリオは、ヴァンエック・アソシエイツ・コーポレーション（以下、「アドバイザー」）の100%子会社であるMVインデックス・ソリューションズ GmbHが発表する指数の実質的にすべての銘柄によって構成されており、その構成ウェイトも指数と実質的に同じです。

ファンドは、2011年12月20日に設定されました。対象指数は、MVIS米国上場半導体25指数です。

注2 重要な会計方針

米国で一般に認められた会計基準（以下「米国GAAP」）に準拠した財務諸表の作成には、運用者が財務諸表において報告される数値と開示事項に影響する見積りと仮定を行うことが求められます。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

ファンドは投資会社であり、会計基準集（ASC）946金融サービス—投資会社の会計及び報告要件に従っています。

以下は、ファンドが従っている重要な会計方針の要約です。

A 有価証券の評価

ファンドは、投資有価証券及びその他の資産と負債を公正価値で毎日評価しています。公正価値

とは、評価日の市場参加者間での秩序だった取引において資産売却の際に受け取れる価格、又は、負債移転の際に支払うべき価格のことです。米国の証券取引所又はNASDAQナショナル・マーケット・システムで取引されている有価証券は、各営業日の終値で評価されます。NASDAQ市場で取引されている有価証券は、NASDAQの公式終値で評価されます。NASDAQナショナル・マーケット・システムに含まれていない店頭有価証券や売買のなかった上場有価証券は、買気配と売気配の平均で評価されます。これらの有価証券が活発に取引されていれば、公正価値のレベル段階(下記)においてレベル1に分類されます。外国証券の一部は、その有価証券の主要市場が終了した時点からファンドの評価時点(米国東部標準時間午後4時)までの間の相場の動きや出来事に影響を受ける可能性があります。こうした外国証券は評価会社の価格を使って公正に評価され、公正価値のレベル段階でレベル2に分類されます。評価会社は、理事会が承認した方法により、米国内有価証券の指数、適切なADRの価格や先物契約に基づいて、外国証券と米国市場の日中の動きの相関を考慮します。ファンドは外国市場が休場でファンドが取引されている場合などにも、有価証券を公正価値で評価する場合があります。満期までの期間が60日以下の短期有価証券は、償還差損処理(アモチ計算)により評価されます。これに経過利息を加えると、公正価値にほぼ等しくなります。マネー・マーケット・ファンドは純資産額で評価され、公正価値のレベル段階でレベル1とみなされます。

アドバイザーの価格委員会は、理事会が承認したファンドの評価方針と手順を監視します。このような手順によって、ファンドは、独立した評価会社の価格評価サービス、金融商品取引業者の気配値、その他の市場情報ソースを使って公正価値を決定することができます。価格委員会は定期的に会合して、金融商品など資産の公正価値を検討します。有価証券など資産の市場価格が容易に入手できない場合、市場価格が有価証券など資産の公正価値を反映しないと考えられる場合、有価証券など資産の公正価値は価格委員会がファンドの評価方針と手順にしたがって評価します。価格委員会は、主要なインプットや仮定、取引のバックテストや売却分析の検討を定期的に行うなど、さまざまな方法を使って公正価値を決定します。

これらの有価証券の公正価値の決定にあたっては、経済状況、政治イベント、相場動向、売却制限の性質と期間、同一発行体ないしは類似発行体の類似有価証券の取引状況、その他有価証券に特定の情報などの要素が用いられます。これらの有価証券は、評価インプットの相対的な重要性により、公正価値のレベル段階のレベル2又はレベル3に分類されます。実際にファンドが投資有価証券を売却した場合の価格は、投資明細書に示す金額と実質的に異なる場合があります。

ファンドは、投資有価証券の公正価値を評価するために、継続的にさまざまな方法を用います。これには、インプットを公正価値の測定に使われる評価手法に優先させる公正価値のレベル段階が含まれます。公正価値のレベル段階は、活発な市場で取引されている同一資産及び負債の調

整前の価格に最高の優先順位(測定レベル1)を、観察不可能なインプットには最も低い優先順位(測定レベル3)を与えます。有価証券の評価に用いられるインプットないし方法は、必ずしもそれらの有価証券投資に伴うリスクを示すものではありません。金融商品の公正価値のレベル段階を変更する場合には、その変更が期首に行なわれたとみなします。公正価値のレベル段階の3レベルは、以下の通りです。

レベル1 — 同一有価証券の活発な市場における相場価格

レベル2 — 重要な観察可能なインプット(類似有価証券の相場価格、金利、期前償還スピード、信用リスクなどを含む)

レベル3 — 重要な観察不可能なインプット(投資有価証券の公正価格を決定する際のファンド自身の仮定を含む)

投資明細書には、ファンドの投資有価証券の評価に使われたインプットとレベル及びレベル間移転の概要を記載しています。また、レベル3の投資有価証券がある場合には、その評価と関連取引、評価方法と観察不可能なインプットに関する情報を示した表を掲載しています。

B 連邦所得税

ファンドは、規制対象投資会社に適用される内国歳入庁の規定に従って、すべての課税対象所得を分配する方針なので、連邦所得税準備金は不要です。

C 受益者への分配金

投資純利益からの分配は、年1回公表され支払われます。実現純利益からの分配は、年1回公表され支払われます。投資利益と実現益の分配金は米国所得税規則により決定されますが、それは米国GAAPにより算出される金額と異なる場合があります。

D 通貨取引

外国通貨建ての資産及び負債と外国為替先渡し契約に係る約定額は、単一ないし複数の情報ソースによる各営業日の終値で米ドルに換算されます。投資有価証券の売買金額は、売買時点の為替レートで換算されます。外国通貨建ての所得及び経費は発生時点の為替レートで換算されます。外国為替レートの変動によって生じた投資の実現損益及び未実現損益は、その部分だけ分離して開示されることはありません。投資以外の外国通貨建て資産及び負債の外国為替レートの変動による実現損益は、損益計算書において外国通貨取引及び外貨建て資産・負債による実現純利益(損失)として記帳されます。

E 売却制限付き有価証券

ファンドは、法規制上又は契約上の売却制限のある有価証券に投資する場合があります。これらの有価証券は、登録なしの取引ないし登録すれば公募で売却できる場合があります。これらの有価証券の売却には時間を要する交渉と経費が必要な場合があります、納得できる価格で迅速に売却することが困難な場合があります。売却制限付き有価証券がある場合、その情報は投資明細書の末尾に記載しています。

F 買戻し契約

ファンドは、余剰現金からの収入獲得や貸付有価証券の現金担保の投資を目的として、アドバイザーが信用力のあると考える金融機関と買戻し契約を締結する場合があります。買戻し契約は、合意した日に合意した価格で売り手が買い戻すことを条件に、ファンドが売り手から有価証券を取得する契約です。ファンドはカストディアン／有価証券貸付代理人を通じて、買戻し契約の担保となる有価証券を保有します。買戻し契約の条項では、担保有価証券の時価総額は常に買戻し価格と経過利息の合計額以上でなければなりません。担保有価証券の時価総額が買戻し価格と経過利息の合計額を下回った場合には、ファンドは売り手に対して追加担保を翌営業日までに預託することを要求します。売り手が追加担保の要求に応じることができなかった場合、もしくは、買戻し義務を履行しなかった場合には、ファンドは担保有価証券を市場価格で売却し、その結果生じた損失を売り手に要求する権利を持ちます。2018年9月30日現在の買戻し契約は、投資明細書に記載されています。

G 資産と負債の相殺

通常業務において、ファンドは法的強制力のある相殺契約又は類似の契約による取引を行なうことがあります。一般に、そのような相殺契約によって、ファンドは特定の相手方に対するエクスポージャーをその相手方との間で授受した担保で契約の条項に基づいて相殺することができます。ファンドは現金及び(又は)有価証券を派生商品、有価証券貸付、買戻し契約の担保として授受することがあります。ファンドの財務諸表では、貸借対照表において有価証券貸付や買戻し契約の資産と負債をグロス・ベースで記載しています。2018年9月30日現在の担保は、投資明細書に記載しています。注2F(買戻し契約)と注9(有価証券の貸付)の関連する開示をご参照ください。

I その他

有価証券取引は、約定日ベースで計上されます。実現損益は、個別原価法に基づいて計上され

ます。配当金は、配当落ち日に計上されます。但し、外国有価証券の一部の配当は配当落ち日ないし配当率の通知があった時点で計上されます。金利収入は、償還差損処理を含めて発生ベースで計上されます。

通常業務において、ファンドは、さまざまな一般補償条項の入った契約を締結しています。これは、ファンドに対して要求される可能性はあるが、現在はまだ発生していない将来の請求に関するものであるため、その最大リスク量は未確定です。しかし、アドバイザーは、これらの取決めに関して損失が発生するリスクは極めて低いと考えます。

注3 投資顧問及びその他の契約

アドバイザーはファンドの投資顧問で、運用手数料を受領します。運用手数料はファンドの日々の平均純資産額に運用手数料率を乗じて毎日計算され、月1回支払われます。アドバイザーは、少なくとも2019年2月1日までは、ファンドの年間の経費（取得したファンドの手数料及び経費、支払利息、取引手数料、税、特別経費を除く）が下記の経费率上限を超えないように、運用手数料を放棄し、ないし、経費を支払うことに契約上合意しています。

現在の経费率上限と運用手数料率（年率）、2018年9月30日に終わる年度においてアドバイザーが放棄した運用手数料及び負担した経費は下記の通りです。

経费率上限	運用手数料率（年率）	放棄した運用手数料	アドバイザーが負担した経費
0.35%	0.35%	—	—

これに加えて、アドバイザーの関連会社であるヴァンエック・セキュリティーズ・コーポレーションは、ファンドの販売会社です。トラストの役員及び理事の中には、アドバイザーや販売会社の役員、取締役、株主を兼ねている者もいます。

注4 投資

2018年9月30日に終わる年度について、米国債及び短期債を除く投資の取得原価と売却額は下記の通りです（注6に記載する資本取引を除く）。

投資の取得原価	\$270,083,475	投資の売却額	\$279,441,425
---------	---------------	--------	---------------

注5 所得税

2018年9月30日現在、連邦所得税法上の投資原価、未実現益、未実現損、ネット未実現損益は下記の通りです。

投資原価	未実現益	未実現損	ネット未実現損益
\$1,370,328,025	\$5,371,247	(\$115,089,942)	(\$109,718,695)

2018年9月30日現在、ファンドの税法上の留保利益(損失)は下記の通りです。

未分配 通常所得	累積譲渡損	その他 一時的相違	未実現益 (未実現損)	合計
\$10,550,932	(\$7,322,989)	(\$28,957)	(\$109,718,694)	(\$106,519,708)

2018年9月30日に終わる年度、2017年9月30日に終わる年度において支払われた分配金の税法上の性質は下記の通りです。

	通常所得	長期譲渡益	資本の戻し
2018年9月30日に終わる年度	\$10,499,228	—	—
2017年9月30日に終わる年度	\$4,764,060	—	—

2018年9月30日現在、将来の譲渡益と相殺できるファンドの繰越損失は下表の通りです。

期限のない短期譲渡損失	(\$6,896,994)
期限のない長期譲渡損失	(\$425,995)
合計	(\$7,322,989)

2018年9月30日に終わる年度について、主にパッシブ外国投資会社への投資、外国為替損益、現物償還の税務処理による会計上と税務上の相違の結果、ファンドの未分配投資純利益（損失）、累積実現純利益（損失）、払込済総資本には下記の相違があります。純資産は、これらの相違の影響を受けません。

未分配投資純利益（損失）の増加（減少）	(\$262,239,621)
払込済総資本の増加（減少）	\$262,239,621

ファンドは、税務当局の調査があった際に認定されると思われる場合のみに、税務上利益とみなされる可能性のあるポジションを利益と認識します。運用者はファンドの税務上のポジションを分析し、税申告修正可能年度の納税報告書と今年度の納税報告書に関し、認識されていない税務上の利益に関する負債はないと結論付けました。また、ファンドは外国の税申告修正可能年度についても、認識されていない税務上の利益に関する負債はありません。従って、ファンドの財務諸表に所得税準備金は必要ありません。しかし、一部投資の譲渡益及び未実現益については外国税が適用されており、ファンドはそのような外国税を支払っています。

ファンドは、課税資産に係る利息や罰金があった場合には、その金額を損益計算書で所得税経費として認識します。2018年9月30日に終わる年度について、そのような利息や罰金はありませんでした。

注6 受益証券の資本取引

2018年9月30日現在、受益証券は無額面であり、トラストの授権した受益権の口数に上限はありません。ファンドを一口単位で償還することはできません。ファンドは「設定ユニット」と呼ばれる大口の指定された口数（当ファンドの場合は、50,000口）又はその整数倍で「認定ブローカー・ディーラー」を通してのみNAV（基準価額）で発行および償還されます。

ファンドの設定ユニット数の発行又は償還の対価は通常、ファンドの対象指数を構成する有価証券の現物（以下、「現物証券」）と少額の現金です。少額の現金は、発行又は償還総額が資本取引日のファンドのNAVと等しくなるように計算された金額です。現物証券の一部に十分な流通量がない場合、現物証券の一部を認定ブローカー・ディーラーが取引できない場合、その他相場状況によっては、現物証券の一部の価額に等しい金額の現金を現物証券の代替として用いることがあります。ファンドは現物証券を受け取る前に設定ユニット数を発行することがありますが、その場合は、現物証券の時価の最低115%（毎日、値洗いされます）に相当する米ドル建ての現金をファンドのカストディアンに預託するなど、さまざまな要件を満たす必要があります。

設定ユニット数を買入・償還する認定ブローカー・ディーラーは、取引手数料を直接バンク・オブ・ニューヨーク・メロンに支払います。この取引手数料に加えて、ファンドは設定ユニット数の発行・償還に関してさまざまな手数料を課すことがあります。これらの手数料は資本の増加として取り扱われ、純資産変動計算書の資本取引に反映されます。

2018年9月30日に終わる年度について、現物発行又は償還を行った金額は以下の通りです。

現物発行	\$19,913,621,084	現物償還	\$19,641,427,005
------	------------------	------	------------------

上表の現物発行と現物償還は、受益証券の資本取引について累計額を示すものです。これに対して、純資産変動計算書は、受益証券の資本取引について現金部分を含めた総額を示しています。

注7 リスクの集中

ファンドの投資目的は、ファンドの名称に記された対象指数の価格とパフォーマンスに、手数料及び経費控除前で一致する投資結果を目指すことです。ファンドの投資目的を達成するため、アドバイザーは「パッシブ」、すなわちインデックス手法を取ります。これは、対象指数を構成する有価証券に投資することです。ファンドは外国証券取引所の有価証券を買い入れることがあります。外国の発行体の有価証券には、通常米国の発行体にはない特別のリスクがあります。これらのリスクは、通貨切り下げ、為替管理、発行体についてのあまり信用できない情報、有価証券取引及び決済慣行の相違、将来の不都合な経済・政治的な動き、内戦ないし地域紛争などです。このようなリスクは、新興市場国の投資において増幅されます。さらに、多くの外国発行体の有価証券とその市場は、米国と比べて流動性が低く、価格の変動が大きい場合があります。

注8 理事報酬繰延プラン

理事の報酬については繰延プランがあり、理事は手数料の受取りを引退、就業不能、任期満了時まで延期することができます。受取りを延期された理事手数料については、理事の指示によりファンドに投資されたとみなされます。

このプランの経費は、損益計算書の「理事の手数料と経費」に含まれています。また、このプランに係る負債は貸借対照表の「繰延理事手数料」に記されています。

注9 有価証券の貸付

追加的な収入を獲得するため、ファンドは保有する有価証券を貸し付けることができます。この貸付は、有価証券貸付代理人であり、ファンドのカストディアンでもあるバンク・オブ・ニューヨークとの間の有価証券貸付契約書により実行されます。ファンドは投資有価証券の33%までを貸し付けることができます。貸付にあたっては、現金、米国債、米国政府機関債、投資信託が継続して担保として提供され、これらの担保の価値が貸し付けられた有価証券の時価総額と経過利息の102%(外国有価証券の場合は、105%)以上であることを要件とします。毎日の価格変動により貸付有価証券の評価額が担保の評価額を上回る場合も下回る場合もあります。この場合、担保額は調整されて翌営業日に決済されます。貸付の期間中も、ファンドは貸し付けられた有価証券の配当金及び利息又はその相当額を引き続き受け取る一方、借り手から手数料ないし現金担保による投資の利息を受け取ります。そのような手数料と担保の利息は、有価証券貸付契約書の条項により、有価証券貸付代理人と分け合います。ファンドは有価証券の貸付にあたって手数料を支払うことがあります。有価証券の貸付けによる収入は、損益計算書において開示されています。貸し付けられた有価証券の担保については、投資明細書と貸借対照表で開示されています。現金担保は貸付代理人が管理し、バンク・オブ・ニューヨーク・オーバーナイト国債ファンド、バンク・オブ・ニューヨーク機関投資家向けキャッシュ・リザーブ、米国債及び／又は政府機関債で担保される買戻し契約に投資されます。貸付は、借り手又はファンドのオプションで解約できます。解約にあたっては、借り手は貸し付けられた有価証券と同一の有価証券を貸し手に返還します。有価証券の借り手が財務上破綻した場合、貸し付けられた有価証券の回収が遅れるリスク、さらには権利を失うリスクを負います。2018年9月30日現在の貸付有価証券評価額と担保金額は、投資明細書と貸借対照表にグロスで示されています。

2018年9月30日現在、有価証券貸付の担保として保有する買戻し契約の価額は下表の通りです。

貸借対照表における貸付有価証券担保の負債*	\$45,163,129
-----------------------	--------------

* 契約上の満期: 翌日、自動更新

注10 銀行クレジット・ライン

ファンドは、ポートフォリオ有価証券の売買が決済するまでの一時的な金融、受益権者の求めに応じたファンドの買い戻しや償還、その他の一時的かつ緊急目的のために利用することができる200百万ドルの信用枠に参加しています。ファンドは未使用残高に基づいて手数料を支払うことを約しています。ファンドは、借入時の金利に基づく利息を支払います。2018年9月30日に終わる年度において、ファンドはこの信用枠を286日間利用しており、日次平均ローン残高は\$1,945,916で、平均貸付金利は2.93%です。2018年9月30日現在、ファンドのローン残高はありません。

注11 カストディアン手数料

ファンドは、投資されていない現金残がある場合には、カストディアン手数料を減額する契約をカストディアンと締結しています。この契約がなければ、現金をカストディアン以外に投資できました。この契約によるカストディアン手数料の減額がある場合は、損益計算書のカストディアン手数料に反映されています。

注12 後発事象

ファンドは、財務諸表の発行日までの後発事象と取引について開示の必要性を検討した結果、開示事項はありません。